

大阪労働局発表  
平成29年1月30日(月)

【照会先】  
大阪労働局職業安定部職業安定課  
(電話) 06-4790-6300

大阪労働市場ニュース(平成28年12月分)

「現下の雇用失業情勢は、改善が進んでいる。」

○有効求人倍率(季節調整値)の状況

- 有効求人倍率(季節調整値) **1.48倍** 前月より0.04ポイント上昇(3カ月連続の上昇)
- 有効求人数(季節調整値) **210,497人** 前月より2.8%増加(7カ月連続の増加)
- 有効求職者数(季節調整値) **142,478人** 前月より0.3%増加(4カ月ぶりの増加)

有効求人倍率は前月より0.04ポイント上昇し、**平成以降の最高を更新**。  
有効求人数は前月より2.8%増加し、**過去(昭和38年1月以降)最多を6カ月連続で更新中**。

○正社員の状況

- 正社員有効求人倍率(原数値) **1.04倍** 前年同月より0.14ポイント上昇(79カ月連続の上昇)
- 正社員新規求人数(原数値) **29,762人** 前年同月より7.2%増加(2カ月連続の増加)

正社員有効求人倍率は前年同月より**0.14ポイント上昇**。  
統計開始(平成16年11月)以来**初の1倍超**。

※平成29年1月31日(火)午前8:30解禁

- 【近畿】有効求人倍率(季節調整値) **1.35倍** 前月より0.03ポイント上昇(4カ月連続の上昇)
- 【全国】有効求人倍率(季節調整値) **1.43倍** 前月より0.02ポイント上昇(4カ月連続の上昇)

大阪労働市場ニュース(平成28年分)

【平成28年(1月~12月)・大阪】

- 有効求人倍率(原数値) **1.38倍** 前年より0.18ポイント上昇(7年連続の上昇)
- 新規求人数(原数値) **853,763人** 前年より6.7%増加(7年連続の増加)
- 新規求職者数(原数値) **396,012人** 前年より6.8%減少(6年連続の減少)

有効求人倍率は前年より0.18ポイント上昇し、**平成以降の最高値**。  
新規求人数は前年より6.7%増加し、**リーマンショック前の平成18年(871,999人・過去最多)に次ぐ水準**。  
新規求職者数は前年より6.8%減少し、**平成5年(370,591人)以来の低水準**。

介護職種の雇用管理や労働環境の改善に取り組んでいます！

大阪府の介護関連職種の有効求人倍率は4倍を超え、ますます**人手不足感が強まっている一方、賃金などの処遇や社会的評価が仕事の内容に見合っていないこと、雇用管理や労働環境の改善に課題がある**ことが指摘されています。

そこで、大阪労働局では、**介護業界の労使と一体となって**、

「**働き方改革推進会議 介護労働に関する作業部会**」を発足させ、

人材確保・職場定着につながる具体策の検討を進めています。

**全国初の取組！**

第1表 一般職業紹介状況

年 月		28年 12月	28年 11月	27年 12月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	対前月 増減率、差 (%、ポイント)	
							項 目
全                数	1 月間有効求職者数 (人)	127,546	138,204	136,951	▲ 6.9	—	
	季節調整値 (人)	142,478	142,068	153,214	—	0.3	
	2 新規求職申込件数 (件)	22,445	28,292	24,375	▲ 7.9	—	
	季節調整値 (件)	32,295	32,099	34,709	—	0.6	
	3 月間有効求人数 (人)	198,183	205,297	185,946	6.6	—	
	季節調整値 (人)	210,497	204,765	197,326	—	2.8	
	4 新規求人数 (人)	64,212	72,818	58,562	9.6	—	
	季節調整値 (人)	77,504	75,024	70,827	—	3.3	
	5 就職件数 (件)	8,208	9,590	8,777	▲ 6.5	—	
	6 有効求人倍率(3÷1) (倍)	1.55	1.49	1.36	0.19	—	
	季節調整値 (倍)	1.48	1.44	1.29	—	0.04	
	7 新規求人倍率(4÷2) (倍)	2.86	2.57	2.40	0.46	—	
	季節調整値 (倍)	2.40	2.34	2.04	—	0.06	
	8 就職率(5÷2×100) (%)	36.6	33.9	36.0	0.6	—	
	う ち      一 般	9 月間有効求職者数 (人)	88,481	95,579	96,721	▲ 8.5	—
		10 新規求職申込件数 (件)	16,195	20,086	17,819	▲ 9.1	—
11 月間有効求人数 (人)		114,821	118,215	110,245	4.2	—	
12 新規求人数 (人)		37,936	41,029	35,604	6.5	—	
13 就職件数 (件)		4,857	5,658	5,429	▲ 10.5	—	
14 有効求人倍率(11÷9) (倍)		1.30	1.24	1.14	0.16	—	
15 新規求人倍率(12÷10) (倍)		2.34	2.04	2.00	0.34	—	
16 就職率(13÷10×100) (%)		30.0	28.2	30.5	▲ 0.5	—	
う ち      パ ー ト	17 月間有効求職者数 (人)	39,065	42,625	40,230	▲ 2.9	—	
	18 新規求職申込件数 (件)	6,250	8,206	6,556	▲ 4.7	—	
	19 月間有効求人数 (人)	83,362	87,082	75,701	10.1	—	
	20 新規求人数 (人)	26,276	31,789	22,958	14.5	—	
	21 就職件数 (件)	3,351	3,932	3,348	0.1	—	
	22 有効求人倍率(19÷17) (倍)	2.13	2.04	1.88	0.25	—	
	23 新規求人倍率(20÷18) (倍)	4.20	3.87	3.50	0.70	—	
	24 就職率(21÷18×100) (%)	53.6	47.9	51.1	2.5	—	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 各数値は記載のない限り原数値。  
4. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(平成28年2月季節調整替えを行い、平成27年12月以前の数値は改訂済)。5. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第2表 最近の雇用失業情勢

※平成28年平均・平成28年12月の近畿及び全国の数値は、平成29年1月31日（火）午前8:30解禁

年 度 (年) 平均	大阪							近畿		全国		
	新規 求人数 (前年度比)	新規求職 申込件数 (前年度比)	新規 求人倍率 (前年度差)	有効 求人数 (前年度比)	有効 求職者数 (前年度比)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	
	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	
25年度	65,310 (10.9)	39,843 (▲ 8.9)	1.64 (0.29)	176,221 (13.5)	174,978 (▲ 8.3)	1.01 (0.20)	4.8 (▲ 0.6)	0.92 (0.15)	4.4 (▲ 0.7)	0.97 (0.15)	4.0 (▲ 0.3)	
26年度	65,525 (0.3)	37,184 (▲ 6.7)	1.76 (0.12)	180,774 (2.6)	161,244 (▲ 7.8)	1.12 (0.11)	4.6 (▲ 0.2)	1.03 (0.11)	4.1 (▲ 0.3)	1.11 (0.14)	3.6 (▲ 0.4)	
27年度	67,873 (3.6)	34,889 (▲ 6.2)	1.95 (0.19)	188,751 (4.4)	152,770 (▲ 5.3)	1.24 (0.12)	4.2 (▲ 0.4)	1.15 (0.12)	3.8 (▲ 0.3)	1.23 (0.12)	3.4 (▲ 0.2)	
27年	66,669 (1.4)	35,425 (▲ 5.9)	1.88 (0.13)	185,035 (2.4)	154,481 (▲ 5.4)	1.20 (0.09)	4.2 (▲ 0.4)	1.11 (0.10)	3.8 (▲ 0.3)	1.20 (▲ 0.11)	3.4 (▲ 0.2)	
28年	71,147 (6.7)	33,001 (▲ 6.8)	2.16 (0.28)	199,108 (7.6)	144,801 (▲ 6.3)	1.38 (0.18)	— (—)	1.27 (0.16)	— (—)	1.20 (▲ 1.20)	— (—)	
年 月	新規 求人数 (前月比)	新規求職 申込件数 (前月比)	新規 求人倍率 (前月差)	有効 求人数 (前月比)	有効 求職者数 (前月比)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同月差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前月差)	
	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	季節調整値	
27年12月	70,827 (0.6)	34,709 (▲ 0.7)	2.04 (0.02)	197,326 (2.3)	153,214 (0.0)	1.29 (0.03)	3.9 (▲ 0.5)	1.19 (0.02)	3.3 (▲ 0.1)	1.27 (0.01)	3.3 (0.0)	
28年1月	68,138 (▲ 3.8)	33,088 (▲ 4.7)	2.06 (0.02)	191,840 (▲ 2.8)	150,600 (▲ 1.7)	1.27 (▲ 0.02)		1.19 (0.00)	3.3 (▲ 0.9)	1.28 (0.01)	3.2 (▲ 0.1)	
2月	73,418 (7.7)	34,905 (5.5)	2.10 (0.04)	194,682 (1.5)	150,663 (0.0)	1.29 (0.02)		1.20 (0.01)	3.3 (▲ 0.7)	1.28 (0.00)	3.3 (0.1)	
3月	65,143 (▲ 11.3)	32,739 (▲ 6.2)	1.99 (▲ 0.11)	193,032 (▲ 0.8)	148,291 (▲ 1.6)	1.30 (0.01)		1.21 (0.01)	3.7 (0.1)	1.30 (0.02)	3.2 (▲ 0.1)	
4月	70,542 (8.3)	31,977 (▲ 2.3)	2.21 (0.22)	196,501 (1.8)	144,796 (▲ 2.4)	1.36 (0.06)		1.26 (0.05)	4.0 (0.5)	1.34 (0.04)	3.2 (0.0)	
5月	72,795 (3.2)	32,830 (2.7)	2.22 (0.01)	195,154 (▲ 0.7)	143,159 (▲ 1.1)	1.36 (0.00)		4.5 (0.3)	1.27 (0.01)	3.6 (▲ 0.1)	1.36 (0.02)	3.2 (0.0)
6月	71,492 (▲ 1.8)	32,979 (0.5)	2.17 (▲ 0.05)	197,714 (1.3)	142,371 (▲ 0.6)	1.39 (0.03)		1.28 (0.01)	3.7 (▲ 0.2)	1.37 (0.01)	3.1 (▲ 0.1)	
7月	70,802 (▲ 1.0)	33,764 (2.4)	2.10 (▲ 0.07)	200,880 (1.6)	143,370 (0.7)	1.40 (0.01)		1.29 (0.01)	3.6 (▲ 0.7)	1.37 (0.00)	3.0 (▲ 0.1)	
8月	72,477 (2.4)	32,977 (▲ 2.3)	2.20 (0.10)	201,291 (0.2)	144,147 (0.5)	1.40 (0.00)		4.1 (▲ 0.6)	1.28 (▲ 0.01)	4.1 (▲ 0.3)	1.37 (0.00)	3.1 (0.1)
9月	69,875 (▲ 3.6)	31,728 (▲ 3.8)	2.20 (0.00)	201,964 (0.3)	143,783 (▲ 0.3)	1.40 (0.00)		1.29 (0.01)	3.8 (▲ 0.7)	1.38 (0.01)	3.0 (▲ 0.1)	
10月	69,523 (▲ 0.5)	32,638 (2.9)	2.13 (▲ 0.07)	203,204 (0.6)	142,489 (▲ 0.9)	1.43 (0.03)		1.31 (0.02)	3.8 (0.2)	1.40 (0.02)	3.0 (0.1)	
11月	75,024 (7.9)	32,099 (▲ 1.7)	2.34 (0.21)	204,765 (0.8)	142,068 (▲ 0.3)	1.44 (0.01)	— (—)	1.32 (0.01)	3.0 (▲ 0.6)	1.41 (0.01)	3.1 (0.1)	
12月	77,504 (3.3)	32,295 (0.6)	2.40 (0.06)	210,497 (2.8)	142,478 (0.3)	1.48 (0.04)	1.35 (0.03)	— (—)	1.43 (0.02)	— (—)		

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。  
 (平成28年2月季節調整替えを行い、平成27年12月以前の数値は改訂済)。4. 大阪の完全失業率は年平均と3か月平均。  
 5. 下段は前年(度)比(差)または前月(前年同(月)期)比(差) 6. 「—」の部分は、本資料作成時において未公表。  
 7. 平成23年3月～8月の完全失業率は岩手県、宮城県及び福島県の推計結果と同3県を除く全国の結果を加算することに  
 より算出した補完推計値であり、また、9月以降は一部調査区を除いた全国の調査結果であるため、単純比較はできない。  
 ※完全失業率の資料出所：総務省統計局「労働力調査」、大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果 大阪の就業状況」

### 第3-1表 新規求人の状況(主要産業別)

※新規求人数(原数値)は、「学術研究・専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」において2ケタ台の増加。(単位:人,%)

産業	28年	27年	28年											
	年計	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
産業計	853,763 6.7	58,562 6.9	77,003 2.3	78,176 13.8	68,824 4.9	69,124 5.3	67,153 8.3	71,685 9.1	68,749 1.2	71,049 10.3	71,978 12.3	72,992 ▲4.1	72,818 10.4	64,212 9.6
建設業	53,859 5.8	4,036 11.9	5,130 7.8	4,241 4.2	4,593 10.2	4,596 7.4	3,742 ▲0.4	4,787 9.1	4,585 8.0	4,059 4.5	5,066 7.3	4,893 1.8	3,994 5.1	4,173 3.4
製造業	65,125 1.2	4,430 ▲0.6	6,027 ▲5.9	5,796 6.0	5,294 ▲4.5	5,182 2.8	5,222 10.2	5,347 1.8	5,543 0.5	5,288 0.9	6,051 8.6	5,726 ▲5.2	5,038 ▲1.4	4,611 4.1
情報通信業	37,157 0.3	2,790 3.0	3,049 ▲17.1	3,772 24.0	3,201 11.1	2,987 6.8	3,157 4.2	3,298 3.6	2,924 ▲8.1	3,121 ▲2.8	2,998 8.7	2,810 ▲16.9	3,169 2.1	2,671 ▲4.3
運輸業,郵便業	54,078 0.5	4,429 32.4	4,855 ▲2.2	4,371 7.2	4,237 3.5	4,212 ▲2.0	4,141 0.0	5,527 8.3	4,537 3.2	3,825 ▲10.7	4,845 ▲0.5	5,316 5.8	3,996 ▲2.9	4,216 ▲4.8
卸売業,小売業	119,440 ▲1.2	8,680 11.8	11,157 ▲0.1	12,112 8.5	9,644 2.0	9,612 0.1	10,242 1.8	10,036 8.5	9,221 ▲2.3	10,065 ▲7.2	10,091 8.4	9,710 ▲10.6	9,377 ▲15.4	8,173 ▲5.8
学術研究,専門・ 技術サービス業	32,576 4.3	2,117 1.1	2,809 ▲15.2	3,172 25.0	2,587 1.2	2,440 ▲17.7	2,510 15.7	3,090 10.3	2,586 7.6	2,755 8.0	2,833 18.8	2,661 ▲9.0	2,575 2.5	2,558 20.8
宿泊業,飲食サ ービス業	80,884 20.3	4,077 ▲10.5	7,646 31.0	6,794 27.6	6,024 16.6	7,712 11.1	6,878 35.8	6,221 38.6	7,246 3.1	6,827 31.2	5,418 18.8	6,439 ▲16.4	8,411 44.5	5,268 29.2
生活関連サ ービス業,娯楽業	32,916 31.6	1,650 ▲0.8	2,671 37.3	2,944 29.4	2,053 4.2	2,134 20.2	2,259 0.4	2,531 5.3	2,173 ▲8.6	4,661 127.3	2,587 43.3	2,257 ▲13.0	4,522 135.9	2,124 28.7
教育,学 習支援業	10,652 3.8	976 ▲8.5	1,236 ▲2.0	936 6.0	925 ▲1.7	780 3.7	629 ▲4.8	967 8.5	841 10.2	692 18.7	915 7.3	774 ▲21.9	1,087 54.0	870 ▲10.9
医療,福祉	212,377 12.7	14,578 14.3	19,001 6.7	18,841 19.6	16,692 9.2	17,221 12.3	16,816 16.9	17,196 12.8	17,154 6.7	17,903 16.0	17,851 17.5	18,929 8.5	17,317 8.5	17,456 19.7
サービス業 (他に分類され ないもの)	114,338 2.1	8,021 2.0	9,277 ▲9.1	10,355 9.9	10,122 ▲0.7	9,095 ▲0.3	8,503 1.8	9,835 0.2	9,142 ▲7.2	8,819 3.6	10,633 12.0	9,924 ▲2.8	10,110 15.7	8,523 6.3

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 上段は原数値。 4. 下段は前年同月比、年計は前年比。

### 第3-2表 新規求人の状況(主要産業別・企業規模別・雇用形態別)

(単位:人,%)

平成28年12月 産業・規模	全 数		うち一般		うちパート		
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
							前年同月比
産業計	64,212	9.6	37,936	6.5	26,276	14.5	
建設業	4,173	3.4	3,866	1.7	307	31.8	
製造業	4,611	4.1	3,258	4.6	1,353	2.9	
情報通信業	2,671	▲4.3	2,462	▲1.3	209	▲29.2	
運輸業,郵便業	4,216	▲4.8	3,001	▲12.1	1,215	19.9	
卸売業,小売業	8,173	▲5.8	4,574	▲7.6	3,599	▲3.5	
学術研究,専門・ 技術サービス業	2,558	20.8	1,829	21.8	729	18.5	
宿泊業,飲食サ ービス業	5,268	29.2	2,117	21.9	3,151	34.6	
生活関連サ ービス業, 娯楽業	2,124	28.7	1,376	30.1	748	26.4	
教育,学 習支援業	870	▲10.9	406	▲16.6	464	▲5.1	
医療,福祉	17,456	19.7	8,684	15.6	8,772	24.2	
サービス業 (他に分類され ないもの)	8,523	6.3	4,623	19.5	3,900	▲6.1	
企業規模別	29人以下	14,773	3.9	9,393	2.2	5,380	7.0
	30~99人	13,865	20.9	9,083	21.4	4,782	19.9
	100~299人	11,907	12.1	7,229	7.6	4,678	19.9
	300~499人	4,489	6.7	2,564	12.1	1,925	0.2
	500~999人	4,882	▲0.4	2,760	▲11.3	2,122	18.5
	1,000人以上	14,296	8.8	6,907	1.3	7,389	16.8

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 原数値。 4. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

## 第4-1表 新規求職者の状況(態様別)

※すべての態様の新規求職者が減少。

(単位:件,%)

全数	新規求職者	28年	27年	28年											
		年計	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		396,012	24,375	34,650	36,224	37,486	41,855	34,491	33,569	30,732	31,678	32,099	32,491	28,292	22,445
		▲ 6.8	▲ 3.2	▲ 9.3	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 11.5	▲ 2.6	▲ 8.7	▲ 10.6	▲ 1.9	▲ 5.2	▲ 12.5	▲ 1.6	▲ 7.9
常用	在職者	95,743	6,063	9,070	10,888	10,088	7,159	7,400	8,146	7,496	7,652	7,705	7,431	6,925	5,783
		▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 5.9	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 12.5	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 9.4	▲ 0.3	▲ 4.6
	離職者	254,857	15,514	21,900	21,255	22,595	30,175	23,073	21,373	19,783	20,372	20,566	21,437	18,045	14,283
		▲ 6.9	▲ 4.6	▲ 9.1	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 9.8	▲ 1.3	▲ 9.6	▲ 12.7	▲ 1.1	▲ 5.3	▲ 12.7	▲ 1.5	▲ 7.9
	事業主都合 離職者	62,599	3,969	5,477	5,125	5,493	8,825	5,583	4,983	4,951	4,701	4,523	5,171	4,228	3,539
		▲ 13.7	▲ 10.0	▲ 13.4	▲ 10.2	▲ 9.6	▲ 13.7	▲ 7.8	▲ 20.3	▲ 19.3	▲ 7.1	▲ 14.7	▲ 23.6	▲ 8.6	▲ 10.8
自己都合 離職者	174,740	10,542	14,985	14,712	15,517	18,452	15,877	15,046	13,624	14,454	14,763	14,860	12,622	9,828	
	▲ 3.9	▲ 1.9	▲ 6.9	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 7.2	▲ 1.3	▲ 5.0	▲ 9.5	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 8.6	0.9	▲ 6.8	
	無業者	44,648	2,755	3,633	4,008	4,727	4,439	3,952	3,986	3,397	3,591	3,773	3,559	3,258	2,325
		▲ 12.8	▲ 8.1	▲ 16.9	▲ 8.9	▲ 11.1	▲ 20.5	▲ 8.3	▲ 14.4	▲ 11.8	▲ 8.6	▲ 11.5	▲ 17.9	▲ 5.6	▲ 15.6

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱数を含み新規学卒者を除く。2. 原数値、下段は前年同月比、年計は前年比。  
3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者と各項目の足し上げとは合致しない。

## 第4-2表 新規求職者の状況(年齢別・性別)

※45~54歳の女性以外、男女すべての年齢層で減少。

(単位:件,%)

平成28年12月 年齢	男女計		男		女	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比
年齢計(常用)	22,391	▲ 8.0	10,822	▲ 9.3	11,552	▲ 6.6
24歳以下	2,373	▲ 13.8	1,095	▲ 14.1	1,278	▲ 13.4
25~34歳	5,428	▲ 9.0	2,290	▲ 13.7	3,132	▲ 5.1
35~44歳	4,768	▲ 12.0	2,185	▲ 9.1	2,581	▲ 14.1
45~54歳	4,705	▲ 0.9	2,208	▲ 2.0	2,496	0.1
55歳以上	5,117	▲ 6.1	3,044	▲ 9.1	2,065	▲ 1.4

(注) 1. パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)。  
2. 原数値。 3. 求職申込書における性別欄の記載が任意のため、男女計と男・女の足し上げとは必ずしも一致しない。

## 第5表 正社員の求人・求職状況

※正社員有効求人倍率は、前年同月差79か月連続で上昇し、統計開始(平成16年11月)以来初の1倍超。

1	正社員 有効 求人数 (人) (%)	28年	27年	28年											
		年計	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		1,114,421	87,184	90,626	95,127	95,878	91,801	89,153	91,345	90,829	93,192	93,881	95,872	95,048	91,669
		6.3	8.0	7.5	9.0	7.2	5.9	6.6	6.6	4.5	6.4	6.1	5.1	5.2	5.1
2	正社員 有効 求職者数 (人) (%)	1,209,002	96,555	96,496	100,688	106,565	109,150	106,871	104,320	101,351	101,138	99,530	99,133	95,422	88,338
		▲ 7.5	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 6.1	▲ 8.5	▲ 7.9	▲ 8.4	▲ 8.4	▲ 6.7	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 8.2	▲ 8.5
3	正社員 有効 求人倍率 (1÷2) (P)	0.92	0.90	0.94	0.94	0.90	0.84	0.83	0.88	0.90	0.92	0.94	0.97	1.00	1.04
		0.12	0.10	0.12	0.12	0.11	0.11	0.11	0.13	0.11	0.11	0.11	0.13	0.13	0.14
4	正社員 新規 求人数 (人) (%)	392,716	27,773	36,776	34,357	30,676	32,331	31,070	32,876	31,796	33,170	33,458	33,624	32,820	29,762
		5.4	6.4	3.3	12.4	4.0	4.0	9.3	6.7	▲ 3.2	10.9	7.8	▲ 4.2	9.4	7.2
5	正社員以外 新規 求人数 (人) (%)	461,047	30,789	40,227	43,819	38,148	36,793	36,083	38,809	36,953	37,879	38,520	39,368	39,998	34,450
		7.9	7.3	1.4	14.9	5.7	6.4	7.4	11.2	5.3	9.7	16.5	▲ 3.9	11.3	11.9

(注) 1. 「正社員」は下記の「非正社員」以外の者をいう。  
「非正社員」：パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等  
2. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/正社員有効求職者数。なお、正社員有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率は低くなる。  
3. すべて原数値。 4. 下段は前年同月比(差)、年計は前年比(差)。

## 第6表 職業別求人・求職状況

※「サービス」「保安」「建設・採掘」「介護関連」の有効求人倍率は、4倍を上回っている。(単位:人,倍,%,P)

平成28年12月 職業	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
		前年同月比		前年同月比		前年同月差
職業計(常用)	179,385	6.5	127,307	▲ 6.9	1.41	0.18
管理	942	3.3	511	▲ 0.8	1.84	0.07
専門技術	40,040	7.2	16,063	▲ 4.9	2.49	0.28
事務	17,841	5.9	37,827	▲ 7.5	0.47	0.06
販売	19,733	▲ 10.6	11,767	▲ 14.8	1.68	0.08
サービス	51,447	15.2	12,662	▲ 10.4	4.06	0.90
保安	5,279	3.6	746	▲ 27.2	7.08	2.11
農林漁業	284	8.4	296	▲ 11.1	0.96	0.17
生産工程	11,182	4.9	6,862	▲ 13.2	1.63	0.28
輸送・機械運転	8,928	10.4	3,237	▲ 8.7	2.76	0.48
建設・採掘	5,488	3.3	1,184	▲ 13.5	4.64	0.76
運搬・清掃等	18,221	6.1	23,382	▲ 7.6	0.78	0.10
介護関連	26,162	16.0	5,663	▲ 9.1	4.62	1.00

(注) 1. パートタイムを含む常用。2. 原数値。3. 「介護関連」は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したもの。

## 第7表 ハローワークにおける就職件数の推移

(単位:件,%)

	28年 年計	27年 12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
就職件数	118,396	8,777	8,329	9,996	11,183	11,513	10,289	11,031	9,423	9,142	9,705	9,987	9,590	8,208
	▲ 4.6	▲ 14.0	▲ 14.2	▲ 0.2	11.0	▲ 9.1	▲ 4.5	▲ 5.5	▲ 13.0	0.5	▲ 2.7	▲ 7.5	▲ 1.2	▲ 6.5

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 原数値、下段は前年同月比、年計は前年比。

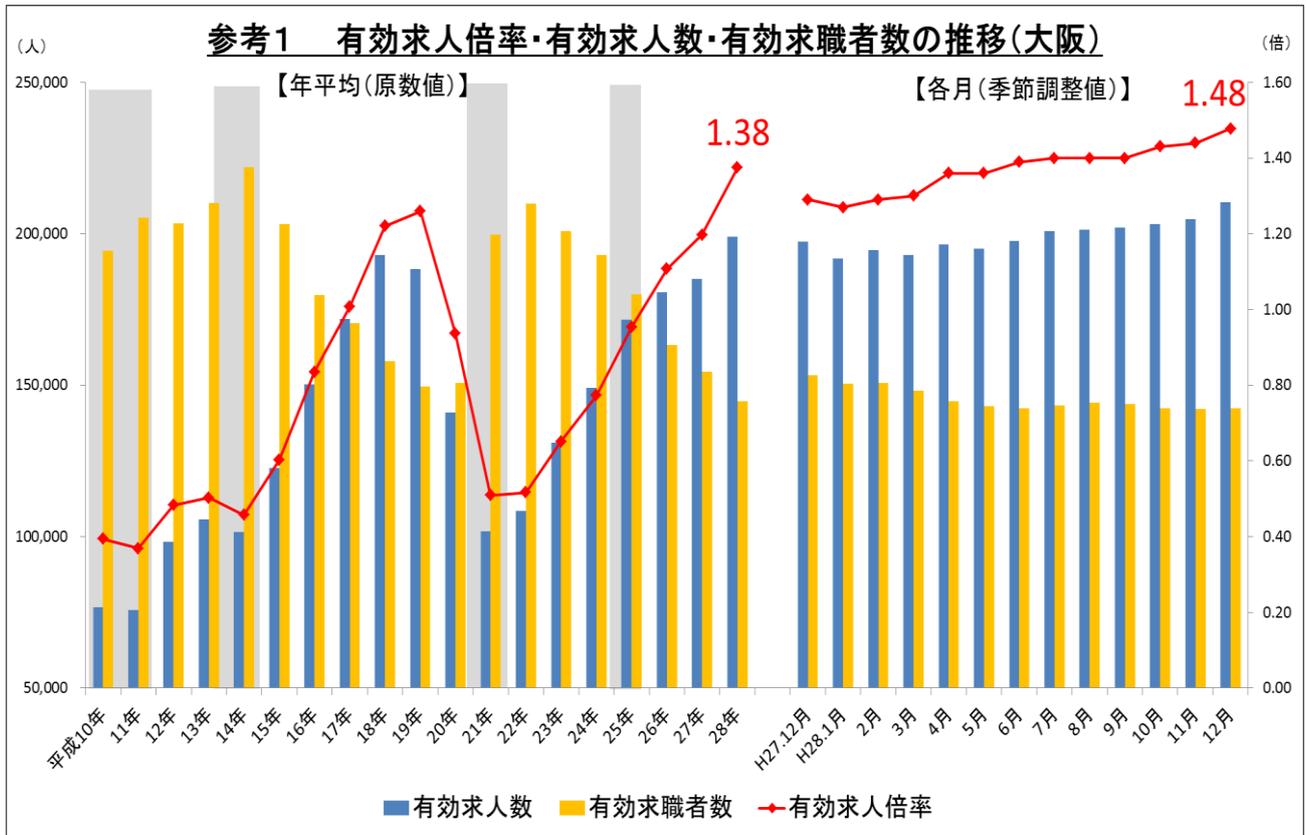
## 第8表 雇用保険関係業務取扱状況

※雇用保険被保険者数は53か月連続増加。

(単位:事業所,人,件,%)

	28年 年計	27年 12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
適用関係	月末 適用事業所数	176,676	173,563	174,087	174,814	175,305	176,075	176,691	177,373	177,927	178,242	176,502	177,099	177,710	178,287
		2.5	2.0	2.1	2.3	2.4	2.5	2.5	2.7	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7
適用関係	月末 被保険者数	3,436,820	3,411,610	3,404,178	3,406,320	3,402,347	3,409,835	3,444,968	3,458,994	3,459,835	3,454,027	3,449,341	3,444,670	3,451,590	3,455,735
		1.4	1.4	1.5	1.6	1.6	1.1	1.4	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3
給付関係	受給資格 決定件数	8,786	6,026	8,969	7,858	8,484	13,949	10,483	8,535	7,954	8,488	8,291	9,098	7,558	5,763
		▲ 7.5	▲ 35	▲ 69	▲ 57	▲ 79	▲ 11.0	▲ 0.7	▲ 11.5	▲ 18.7	4.0	▲ 5.8	▲ 17.4	5.5	▲ 4.4
給付関係	受給者実人員	29,522	30,786	30,589	29,369	28,632	26,929	28,088	30,162	29,860	32,602	31,378	29,668	29,183	27,804
		▲ 8.1	▲ 6.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 5.8	▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 6.5	▲ 9.2	▲ 12.3	▲ 10.3	▲ 9.7

(注) 1. 「受給資格決定件数」は、一般求職者給付に係る件数。(高齢継続被保険者及び短期雇用特例被保険者に対する求職者給付の件数を含まない。) 2. 下段は前年同月比 3. 年計は月平均、下段は前年比。



(注) シャド一部分は景気後退期。第12循環(山:平成9年5月 谷:平成11年1月) 第13循環(山:平成12年11月 谷:平成14年1月) 第14循環(山:平成20年2月 谷:平成21年3月) 第15循環(山:平成24年3月 谷:平成24年11月)

